

様式第8（第22条関係）

平成29年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

29 産技 第04010009号
平成30年4月23日

近畿経済産業局長 森 清 様

住 所 和歌山県和歌山市小松原通一丁目1番地
氏 名 和歌山県知事 仁 坂 吉 伸
(商工観光労働部 産業技術政策課)

平成29年4月28日付け20170403近畿第157号（平成29年11月9日付け20171106近畿第42号をもって変更承認）をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	スクールバス購入事業	北山村	6,339,000	6,339,000	総事業費 6,547,848

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	スクールバス購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北山村		
交付金事業実施場所		北山村下尾井地内		
交付金事業の概要		スクールバス購入 1台 スクールバスは北山小学校に通学する児童を対象としたスクールバスであり、村内および近隣村外から通学する児童を送迎するためのバスです。これまで使用してきたスクールバスは平成8年に購入後20年が経過し、走行距離も29万キロメートルを越えています。故障修理による維持費の高額化、修理期間の送迎への支障を考慮し、今回の事業にて車両更新を行うものです。		
総事業費		6,547,848	交付金充当額	6,339,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	6,339,000
交付金事業の成果目標		老朽化した車両の更新を行うことで、車両故障等による運休、車両不具合に起因する事故の発生を予防し、児童の通学における安全の確保を行います。また、修理等の減少による維持費の削減も行います。		
交付金事業の成果指標		29年度スクールバス関連経費10%削減（対28年度比） 車両不具合による事故や故障等の発生件数0件		
交付金事業の成果及び評価		交付金の活用により、購入された新型車両は、不具合の解消により、12月の導入以降突発的な経費が発生していないことから、経費の削減がなされていると考えます。また、燃費の向上・重量税の軽減などもなされているため、総合的な経費の削減が達成される見込みとなっております。また、車両不具合を起因とする事故や故障の不安が解消され、児童の通学時の安全確保の向上が達成されました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
備品購入		指名競争入札	和歌山三菱ふそう自動車販売株式会社	6,547,848
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。